

令和5年度

福井市民意識調査
結果反映状況



福 井 市

目 次

調査の概要	1
令和5年度福井市民意識調査結果反映状況	
◆福井市について	2
◆あなたの幸福度について	4
◆並行在来線開業について	5
◆福井市の都市づくりについて	6
◆ボランティア活動について	7
◆人権について	9
◆男女共同参画について	10
◆自殺対策について	12
◆健康づくりに対する意識について	14
◆児童館について	16
◆防災に対する意識について	17
◆食育について	19
◆福井市市民憲章について	21
◆福井市のホームページおよび広報紙について	22
◆自転車利用促進について	24
◆デジタルの活用について	25

■ 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、今後の市政運営の方向性を探り、事業の効果及び進捗状況並びに市民ニーズを把握することを目的に実施しました。

2 調査の設計

- (1) 調査地域 福井市全域
- (2) 調査対象 市内に居住する18歳以上の男女2,500人
- (3) 抽出方法 令和5年5月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送またはインターネットによる調査
- (5) 調査期間 令和5年5月25日(木)～令和5年6月20日(火)

3 調査の項目

- (1) 回答者自身の属性(性別、年齢、職業、居住年数、家族構成、居住ブロック)
- (2) 第八次福井市総合計画に基づく福井市の取組について(53問)
- (3) 福井市について(4問)
- (4) あなたの「幸福度」について(2問)
- (5) 並行在来線開業について(3問)
- (6) 福井市の都市づくりについて(4問)
- (7) ボランティア活動について(4問)
- (8) 人権について(2問)
- (9) 男女共同参画について(4問)
- (10) 自殺対策について(7問)
- (11) 健康づくりに対する意識について(4問)
- (12) 児童館について(3問)
- (13) 防災に対する意識について(6問)
- (14) 食育について(4問)
- (15) 福井市市民憲章について(2問)
- (16) 福井市のホームページおよび広報紙について(4問)
- (17) 自転車利用促進について(4問)
- (18) デジタルの活用について(4問)

4 回収結果

回収数(率) 977票(39.1%)

内訳	・郵便による回答	651票
	・インターネットによる回答	326票

○調査の目的

福井市デジタル田園都市構想総合戦略策定における目標達成の確認と、移住促進施策に対する市民意識の把握のため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、福井市にこれからも住み続けたいと思いますか。」という設問に、「住み続けたい」、「事情が許せば住み続けたい」と回答した方の合計が85.2%でした。年齢別に見ると、40歳以上では「住み続けたい」、「事情が許せば住み続けたい」と回答した方の合計は80%以上で、そのうち60歳以上では90%以上でした。一方で、18～29歳では60.3%、30～39歳では72.2%と低いことから、若い世代の方が本市に住み続けたいと感じられる取組が更に必要であることが分かりました。

・「あなたは、福井市が実施する都市部からの移住（UIターン）を促進するための施策を知っていますか。」という設問に、「取り組んでいることは知っているが、内容は知らない」と回答した方は全体の52.0%でした。一方で、「知らない」と回答した方を年齢別で見ると、18～29歳及び30～39歳では50.0%、40～49歳では40.4%で、若い世代に向けて周知を図る必要があることが分かりました。

・「都市部からの移住を促進するために重要だと思うことは何ですか。」という設問に、「仕事（就職・起業・農林水産業）に関する支援」と回答した方が全体の46.8%、次いで「本市の魅力の情報発信」と回答した方が全体の22.1%でした。

・「都市部からの移住を促進するにあたり、本市の強みは何だと思いますか。」という設問に、「自然環境」と回答した方は全体の35.3%、次いで「子育て、教育環境」と回答した方は全体の26.6%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆地方創生に関する本部会議において報告します。

- ・令和6年度中に開催される地方創生に関する本部会議において、今回の調査結果を報告し、今後の施策展開を検討する際の参考にします。
- ・福井市デジタル田園都市構想総合戦略の計画期間は令和9年度までとなっています。「福井市に住み続けたいと思う市民の割合」を総合戦略の成果目標として掲げ、その目標を90.0%に定めています。今後、目標を達成できるよう調査や分析を継続していきます。

☆移住定住に関する推進に取り組みます。

- ・今後は、主に大学生や高校生をはじめとする若年層に対して、社内見学や業務体験などの企業訪問プログラムの実施や地元企業の情報発信を支援するとともに、移住支援金制度の周知と併せて、仕事探しから移住まで切れ目のない支援に取り組みます。
- ・若い世代に向けた情報発信にも取り組み、自然環境や子育て、教育環境など全国に誇れる福井市の住みよさを県外に向けて積極的にPRし、本市への移住について関心を高めていきます。

■ あなたの「幸福度」について

総合政策課が調査しました。

○調査の目的

市民が実感として感じる幸せの度合いやその要因について分析・検討し、市政運営に活用するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に、「幸福だと感じている」、「やや幸福だと感じている」と回答した方の合計は65.9%でした。一方で、「あまり幸福だと感じていない」、「幸福だと感じていない」と回答した方の合計は14.0%でした。

・「あなたが幸福かどうかを判断する際に重視した事項は何ですか。」という設問に、「人間関係」と回答した方が73.7%と最も高く、次いで「健康状態」が68.2%、「家計の状況」が57.9%の順でした。また、「居住周辺環境」が31.4%、「子育て環境、教育環境」が20.3%と、まちづくりに関連する回答もあったことから、行政が実施するまちづくりも幸福度に関係することが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆市民の皆様が幸福を感じていただけるよう、第八次福井市総合計画に掲げる将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現に向けて、各種施策を実施します。

・国や他都市における幸福度(Well-Being)調査等の事例を収集し、調査研究を進めます。

・福井市デジタル田園都市構想総合戦略では、「幸福だと感じている市民の割合」を成果目標として掲げ、その目標を80.0%に定めています。「福井市に住み続けたいと思う市民の割合」と同様、地方創生に関する本部会議で調査結果の報告を行い、今後、目標を達成できるよう調査や分析を継続していきます。

○調査の目的

ハピラインふくいへの認知度や並行在来線に求めるニーズを把握するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、来年の北陸新幹線開業にあわせて、北陸本線（敦賀駅～大聖寺駅）がJRから経営分離され、株式会社ハピラインふくいが運営することを知っていますか。」という設問に、「知っている」と回答した方は全体の50.5%でした。また、年齢別に見ると、18歳～29歳が28.2%、30～39歳が40.7%、40～49歳が41.8%、50～59歳が50.0%、60歳以上では約60%と、年齢が高くなるほどその認知度が高くなっており、若い世代での認知度が低いことが分かりました。

・「あなたは、ハピラインふくいを多くの人に知ってもらうには、どのような広報をしていくと良いと思いますか。」という設問に、「テレビ、ラジオでの広告」と回答した方が68.8%と最も高く、次いで「ホームページやSNSの活用、動画配信など」と回答した方が46.3%でした。年齢別に見ると、「テレビ、ラジオでの広告」と回答した方は、すべての年齢層で約60%～70%であり、マスメディアを利用した周知方法が効果的であることが分かりました。

・「ハピラインふくいでは、ファンクラブを設立し様々なサービス提供を検討しております。あなたが良いと思うサービスはどれですか。」という設問に、「1日乗り放題切符の贈呈」と回答した方が51.4%と最も高く、次いで「協賛店での割引」と回答した方が46.3%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆ハピラインふくいの認知度向上及び利用促進のため、効果的な周知方法の実施に取り組みます。

・若い世代の認知度向上を目指し、企画イベントやファンクラブの入会等について、ホームページやSNSの活用、動画配信の他、テレビ、ラジオ等の効果的な周知方法を実施します。

・利用促進を図るため、ニーズが高いサービスの提供について、ハピラインふくいと情報を共有し、周知方法を検討します。

○調査の目的

本市では平成22年に【改訂】福井市都市計画マスタープラン（以下、「都市マス」）を策定し、目指すべき都市の将来像の実現に向けて各種施策や事業に取り組んでいます。

都市マスの達成状況については、市民意識調査による市民からの評価を取り入れており、達成状況を評価するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、JR福井駅を中心とした中心市街地には、どのくらいの割合で訪れますか。」という設問に、「ほとんど毎日」、「週に1～2回」と回答した方の合計は全体の11.7%でした。

・「あなたは、通勤・通学や買い物・通院など、日常生活でバス・鉄道を利用していますか。」という設問に、「利用している」と回答した方の合計は全体の9.3%でした。

・「あなたは、お住まいの地区の『交通安全（歩道の設置、道路幅など）』について、どの程度満足していますか。」という設問に、「満足」、「ほぼ満足」と回答した方の合計は全体の25.5%でした。

・「あなたは、お住まいの地区の『通勤・通学の利便性』について、どの程度満足していますか。」という設問に、「満足」、「ほぼ満足」と回答した方の合計は全体の25.5%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆福井市都市計画マスタープランの進行管理に活用します。

・令和6年度に開催予定の福井市都市計画マスタープラン推進本部会議等において、都市マスの目標達成状況の評価検証を行います。

・都市マスでは、令和12年を目標年次としています。今後も目標の達成状況について、評価・検証を行い、関係課と連携し、本市の将来都市像「自然環境との共生・調和を基本とした水と緑あふれる都市」「中心市街地と地域拠点が公共交通ネットワークにより有機的に結ばれた都市」の実現を目指します。

■ ボランティア活動について

市民協働・ボランティア推進課が調査しました。

○調査の目的

今後のボランティア活動を促進するための施策の参考とするため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、ボランティア活動をしたことがありますか。」という設問に、「ある」、「過去に活動経験がある」と回答した方の合計は50.6%で、半数の方がボランティア活動経験のあることが分かりました。

・「あなたは、今後、ボランティア活動にどの程度取り組みたいですか。」という設問に、「積極的に活動したい」、「機会があれば活動したい」と回答した方の合計は51.3%で、半数の方がボランティア活動に組みたいと考えていることが分かりました。

・「あなたは、今後、どんなボランティア活動に参加したいと思いますか。」という設問に、「自然や環境を守るための活動」と回答した方が全体の32.5%と最も高く、次いで「子どもの健全育成に関する活動」が31.2%、「地域での貢献、まちづくりに関する活動」が30.7%の順でした。また、年齢別にみると、30～39歳では「子どもの健全育成に関する活動」と回答した方が最も高く49.1%、60～69歳では「地域での貢献、まちづくりに関する活動」と回答した方が最も高く36.4%であったことから、年齢層によって関心のあるボランティア活動に違いのあることが分かりました。一方で、「自然や環境を守るための活動」と回答した方は、すべての年齢層で30%前後の割合であり、幅広い年齢層の方が関心を持っていることが分かりました。

・「あなたは、ボランティア活動への参加を妨げるのは、どのような理由からだと思いますか。」という設問に、「時間的・経済的に余裕がない」と回答した方が53.7%と最も高く、次いで「活動場所や内容等、ボランティア情報がわからない」と回答した方が36.4%、「一緒に活動する仲間がいない」と回答した方が22.6%でした。また、年齢別にみると、「時間的・経済的に余裕がない」と回答した方については、30～39歳が75.9%、次いで40～49歳が63.0%であり、一部の年齢層では、ボランティア活動をする余裕がないと考えている方の割合が大きいことが分かりました。一方で、18歳～29歳では「一緒に活動する仲間がいない」と回答した方が39.7%と、他年代と比較すると高く、若い世代が複数人で参加できる取組が必要であることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆ボランティア活動の魅力を発信するための取り組みを進めます。

- ・ボランティア活動の意義や魅力を感じてもらえるよう、気軽に楽しく参加できるボランティア体験講座を企画・開催し、活動を始めるきっかけづくりを行います。また、ボランティア活動に対する知識やスキル、モチベーションを高める講座を企画・開催し、活動の継続を支援します。
- ・調査結果において関心の高い分野を参考に、社会課題の解決につながる講座を企画・開催します。また、ボランティアセンターやボランティア受入先のコーディネートスキルの向上により、やってみたい気持ちの実現と得られる満足感の向上につながる取組を進めます。
- ・身近で気軽に取り組めるボランティア活動の情報を、広報ふくいやSNSなど、それぞれの世代に届く広告媒体を活用し、発信します。

○調査の目的

市民の人権状況や、人権意識把握をするため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、過去5年間のうち、あなた自身や身の回りで、差別や不平等な扱いなどの人権侵害を受けたり、見聞きしたりしたことがありますか。」という設問に、「ある」と回答した方は全体の24.9%で、性別で見ると男性が22.3%、女性が27.0%、分からない・答えたくない方が28.6%でした。また、年齢別で見ると30歳～39歳は36.1%、50歳～59歳は33.7%と他年代に比較して高いことが分かりました。

・「あなたは、人権尊重意識が市民に浸透するためには、市はどのような方法で啓発広報活動を行うことが効果的だと思いますか。」という設問に、「テレビ・ラジオ、新聞・雑誌」と回答した方が58.8%と最も高く、マスメディアを利用して啓発することが効果的であると考えている方が多いことが分かりました。また、年齢別にみると、18歳～29歳では「インターネット(SNS、ホームページ)」と回答した方が51.3%と最も高く、一方で、70歳以上では「テレビ・ラジオ、新聞・雑誌」と回答した方が最も高く、57.7%であり、世代によって効果的と考える啓発方法に違いがあることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆人権尊重意識の醸成のための取組を進めます。

- ・市民の人権尊重意識の更なる醸成のため、さまざまな人権課題について、講演会、研修会等で啓発活動を実施します。
- ・ホームページや広報紙など様々な媒体を使い、より効果の高い啓発方法を選択しながら人権啓発活動を進めるとともに、人権に関する相談・支援体制についても広く周知します。

○調査の目的

今後の施策の方向性を見出すため、市民の男女共同参画及び女性活躍に関する意識と実態を調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、現在の学校教育の場において、男女平等になっていると思いますか。」という設問では、「まだ平等とは言えない」の回答が最も高く、全体の36.3%でした。また、性別で見ると同回答をした男性は32.7%、女性は39.2%で、女性の方が「まだ平等とは言えない」と考えている方が多いことが分かりました。年齢別でみると、「まだ男女平等とは言えない」と回答した方は、40～49歳が最も高く、47.3%でした。

・「あなたは、1日平均すると、どのくらい家事・買い物をしていますか。」「あなたは、1日平均すると、どのくらい育児・介護・看護をしていますか。」という設問の回答を集計した結果、男性は平均82分であったのに対し、女性は平均224分で、男性と女性では約2時間22分の差がありました。

・「DV（ドメスティック・バイオレンス）に関する相談窓口のうち、あなたが知っているものはどれですか。」という設問に、「相談窓口を知らない」と回答した方が、51.9%と最も高く、DVに関する相談窓口の認知度が低いことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆学校教育の場において、男女が互いに尊重し、理解・協力し合える環境の整備を進めます。また、男女共同参画に向けた意識啓発教材を活用し、男女共同参画の視点に立ったキャリア教育を推進します。

・学校教育活動全般を通して、児童生徒の実態に応じた男女平等教育を行います。また、性別にとらわれず、個性や能力を生かした職業観が醸成されるよう、意識啓発教材を活用しながら、男女共同参画の視点に立ったキャリア教育を推進します。

☆男性の家事・育児への参画を促進します。

・家事・育児シェア見える化シートや家事体験講座などを通じて、男性の家事・育児等への参画意識を促し、女性の負担軽減を図ります。また、男性の育休に関する企業の取組を周知し、「男性の育休取得は当たり前！」の福井を目指します。

☆DV相談窓口の周知を行います。

・DV防止講座や市ホームページ、街頭キャンペーン、リーフレット等を通じてDV相談窓口の周知に努めます。

○調査の目的

市民の自殺に対する意識を収集し、本市の状況を把握し、今後の自殺対策の取組の充実と推進につなげるため、調査を行いました。

○調査結果の概要

・「あなたは、これまでの人生のなかで、自殺したい、またはそれに近いことを考えたことがありますか。」という設問に、「考えたことがある」と回答した方が全体の23.6%で、おおよそ5人に1人の方が自殺について考えたことがあるということが分かりました。年齢別に見ると、18～29歳の若い世代が38.5%と最も高く、その一方で、60～69歳の方は17.2%、70歳以上の方は13.8%と年代が高い方では低い傾向にあることが分かりました。

・「あなたは、悩みごとにどのように対処しますか。」という設問に、「誰か他の人に相談する」と回答した方が最も高く、全体の38.6%でした。

・「あなたは、悩みごとを誰に相談しますか。」という設問に、「家族、親族」と回答した方は47.7%で全体の約半分を占めています。一方で、性別で見ると、男性の30.5%は「誰にも相談しない」と回答しており、女性と比較すると一人で悩みごとを抱え込む方が多いことが分かりました。

・「あなたは、ゲートキーパー（悩みを聞き支援につなぐ人）を知っていますか。」という設問に、「内容まで良く知っている」、「聞いたことがある」と回答した方の合計は16.7%でした。一方で、「知らない」と回答した方は全体の81.5%で、ゲートキーパーの認知度は低く、周知に課題があることが分かりました。

・「あなたは、自殺予防週間や自殺対策強化月間について聞いたことはありますか。」という設問に、「聞いたことがある」と回答した方は40.8%でした。一方で、「聞いたことがない」と回答した方は57.5%で、自殺対策に関する取組が浸透していないことが分かりました。

・「あなたは、グリーフケア（死別の悲しみに寄り添い支援すること）を知っていますか。」という設問に、「内容まで良く知っている」、「内容は知らないが、聞いたことがある」と回答した方を合計すると21.3%でした。一方で、「知らない」と回答した方は76.9%で、市民全体に更なる周知を図る必要があることが分かりました。

・「あなたは、下記相談窓口を知っていますか。」という設問に、「福井公共職業安定所(ハローワーク)」と回答した方が最も高く、77.3%、次いで「福井市健康管理センター」が45.3%、「福井弁護士会」が35.1%の順でした。一方で、その他の相談窓口については20%未満のところが多く、それぞれの相談窓口の認知度が低いことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆自殺対策の取組の充実を図ります。

・悩みごとに対する相談窓口の認知度を上げるため、効果的な周知方法を検討するとともに、更なる周知広報に取り組みます。また、調査結果を基に、「福井市自殺対策計画」の見直しを行います。

・悩みごとに対し、誰でも相談窓口にアクセスしやすく、つながることができるよう、相談窓口紹介ホームページの内容について検討します。

・相談したい方や相談を受けた方(家族、友人など)がスムーズに相談窓口につながるよう、SNSなどでの相談窓口の周知や相談窓口チラシの設置場所・配布の機会について検討します。

☆ゲートキーパーの認知度向上とともに、自殺予防の取組を推進します。

・ホームページやSNSなどを活用し、ゲートキーパーの認知度の向上を目指します。

・ポスター掲示等を強化するなど情報発信に注力し、自殺予防週間や自殺対策強化月間の更なる周知を行い、自殺防止に取り組みます。

☆グリーンケアの継続した啓発活動を行います。

・相談会の開催やホームページ、SNSなどを活用した相談窓口の周知等を通じて、更なる認知度の向上に努めます。

■ 健康づくりに対する意識について

健康管理センターが調査しました。

○調査の目的

健康づくりの取り組みについて検討するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、元気体操21をおこなっていますか。」という設問に、「元気体操21を知らない」と回答した方は全体の79.5%でした。また、年齢別にみると「定期的におこなっている」、「おこなったことがある」と回答した方の合計は70歳以上の17.7%が最も高く、それ以外の年齢層で「定期的におこなっている」、「おこなったことがある」と回答した方の合計は、どの年齢層でも10%未満であり、すべての世代において周知を図る必要があることが分かりました。

・『「あなたは、ずっと健康101宣言」を知っていますか。」という設問に、「知らない」と回答した方は全体の87.7%でした。年齢別に見ても18歳～29歳で約90%、30歳から59歳では90%以上、60歳以上でも80%以上の方が「知らない」と回答しており、すべての世代において周知を図る必要があることが分かりました。

・「あなたは、ベジ・ファーストには生活習慣病の予防効果（血糖値の上昇を抑えるなど）があることを知っていますか。また、実践していますか。」という設問に、「知っており毎日実践している」、「知っており時々実践している」と回答した方の合計は57.6%、「知っているが実践していない」と回答した方は19.5%でした。これらの結果より、ベジ・ファーストを「知っている」方は約8割で、広く認知されていることが分かりました。

・「あなたは、ご自身の健康診断（人間ドックを含む）を予約する場合、どの手段を希望しますか。」という設問に、「電話での予約」と回答した方が最も高く、全体で44.4%でした。一方で、「WEBなどオンラインでの予約」と回答した方も26.6%であり、オンラインでの予約を希望する方が一定程度いることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

**☆多くの方に健康づくりに関心を持ってもらえるよう、周知・啓発に
取り組みます。**

- ・出張健康講座やファミリーミニマラソン大会、スポーツ教室など現役世代をはじめ、様々な世代が集まる場で、「元気体操21」を周知・啓発します。
- ・「ずっと健康101宣言」や「元気体操21」のリーフレットを作成し、地域での健康教室などに活用するなど、より多くの方に健康づくりに関心を持ってもらえるよう啓発に努めます。
- ・ホームページやSNS等、DXを活用した情報発信など、効果的な周知方法を検討します。
- ・「電話予約と違い、いつでも予約可能」、「健診日前にお知らせメールが届く」など様々なメリットがある健康診断のWEB予約の利便性を広く周知し、健診率の向上に努めます。

○調査の目的

「児童館をどう認識しているか」、「児童館の今後のあり方」などについての意見を把握し、これからの児童館の運用について検討するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、児童館を利用したことがありますか。」という設問に、「遊びに行ったことがある」、「子どもを預けている（預けていた）」と回答した方の合計は27.2%でした。

・「あなたは、児童館と児童クラブの違いをご存じですか。」という設問に、「児童館に子どもを預けている（いた）がその違いはわからない」、「知らない」と回答した方の合計は70.1%で、市民への制度についての周知が十分でないことが分かりました。

・「あなたは、今後の児童館のあり方について、どのように考えますか。」という設問に、「地域施設として必要」と回答した方が最も高く43.5%でした。年齢別で見ると、60～69歳が49.8%で最も高く、次いで、30～39歳が48.1%と約半数を占めているほか、それ以外の年齢層でも概ね40%を超えていることから、一定数の方々は児童館が地域に必要と考えていることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆今後の児童館のあり方について検討を進めます。

・これからの児童館はどうあるべきなのか、本市にふさわしい児童館の姿について検討し、施策に反映していきます。

・児童館は、子どもの遊びの拠点であり、安全に安心して過ごせる居場所となる必要がありますが、施設の老朽化対策や利用者数の減少などの課題も多くあります。今後も児童館の安全安心な運営を行うとともに、様々な課題を解決しながら、一層の周知・PRに努め、活動内容の充実を図ります。

■ 防災に対する意識について

危機管理課、救急救助課が調査しました。

○調査の目的

市民の防災に対する意識を調査、把握し、今後の啓発活動の参考にするため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、身の危険を感じる災害にあったことがありますか。また、災害に備えていますか。」という設問に、「災害にあったことがあります、備えている」、「災害にあったことはないが、備えている」と回答した方の合計は全体の36.8%で、「災害にあったことはあるが、備えていない」、「災害にあったことはなく、特に備えていない」と回答した方の合計は61.1%でした。これにより、半数以上の方が災害に備えていないことが分かりました。

・「あなたは、風水害時や地震が起こった際に、避難する場所を知っていますか。また、実際に避難したことがありますか。」という設問に、「知っているし、避難したことがある」、「知っているが、避難したことがない」と回答した方の合計は全体の84.1%であり、避難する場所は多くの方に周知されていることが分かりました。

・「あなたは、福井市が配布した『防災ハンドブック』についてどのように思われましたか。」という設問に、「参考になった」と回答した方は41.4%で、防災意識の向上に対し、一定の効果があったことが分かりました。一方で、「まだ読んでいない」、「防災ハンドブックを知らない・興味がない」と回答した方の合計は51.4%で、より一層の周知が必要なことが分かりました。また、年齢別に見ると「まだ読んでいない」、「防災ハンドブックを知らない・興味がない」と回答した方の合計は、70歳以上では32.8%でしたが、18～29歳では79.5%であり、若い世代への周知について課題があることが分かりました。

・「あなたは、福井市総合防災訓練に参加したことがありますか。」という設問に、「参加したことがある」と回答した方は48.1%で、約5割の方が参加していることが分かりました。また、年齢別にみると、60～69歳は61.2%、70歳以上は67.2%と年齢が高い世代では参加が多く、一方で、18～29歳は21.8%、30～39歳では18.5%と、若い世代での参加が少ないことが分かりました。

・「あなたは、災害に備えて、どのような対策をとっていますか。」という設問に、「食料・飲料水などを備蓄している」と回答した方が、全体の39.8%で最も高いことが分かりました。また、性別で見ると女性

は44.0%でしたが、男性は35.0%で、男女間で9ポイントの差があることが分かりました。次いで、「避難場所・避難経路を決めている」と回答した方が34.6%、「家具、家電などを固定し、転倒を防止している」と回答した方は21.3%の順でした。一方で、「特に対策は取っていない」と回答した方は全体の32.1%でした。なお、年齢別で見ると、「食料・飲料水などを備蓄している」と回答した方は30～39歳が最も高く53.7%、「避難場所・避難経路を決めている」と回答した方は、70歳以上が最も高く41.9%でした。

・「あなたは、非常持ち出し品（袋）を準備していますか。」という設問に、「準備している」と回答した方は全体で31.5%でした。また、性別で見ると女性は34.3%でしたが、男性は27.7%で、男女間で6.6ポイントの差があることが分かりました。年齢別で見ると、「準備している」と回答した方は、70歳以上が最も高く38.3%、次いで、60～69歳で35.4%でした。一方で、「準備していない」と回答した方は、すべての年齢層で概ね60%以上であり、幅広い年齢層に周知を図る必要があることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆市民の防災意識向上に努め、効果的な啓発方法の実施に取り組みます。

- ・防災ハンドブックの周知を図るとともに、出前講座等を活用し事前に災害に備える必要性を市民に広く啓発するなど、防災意識の向上に努めます。
- ・SNSや動画を活用するなど、若年層を対象とした啓発活動や関係機関と連携した防災教育に取り組みます。
- ・福井市総合防災訓練への参加者を増やすため、若い世代が興味を持って参加してもらえるように、今後もSNS等を有効活用し周知を行います。
- ・「非常持ち出し品（袋）を準備していない」と回答している方が約6割いることから、SNS等を有効活用し、非常持ち出し品（袋）の重要性を広く周知します。

○調査の目的

第4次福井市食育推進計画の進捗確認と今後の食育に関する取組の参考とするため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、これまでに農林漁業体験（田植え、野菜・果物の収穫、定置網漁、味噌づくりなどの体験）に参加したことがありますか。」という設問に、「ある」と回答した方は28.5%でした。性別で見ると、「ある」と回答した女性は32.4%、男性は23.6%で女性が8.8ポイント高いことが分かりました。年齢別で見ると、「ある」と回答した方は、18～29歳が最も高く、39.7%でした。

・「あなたは、ふだんから『買いすぎない』『使い切る』『食べきる』など、食品ロス削減につながる行動に取り組んでいますか。」という設問に、「取り組んでいる」と回答した方は70.1%でした。また、「取り組んでいない」と回答した方は28.2%でした。性別で見ると、「取り組んでいる」と回答した女性は75.3%、男性は64.0%で、女性が11.3ポイント高いことが分かりました。

・「あなたは、安全な食生活を送るための、食品の安全性に関する基礎的な知識（消費・賞味期限などの食品表示や調理方法などの知識）があると思いますか。」という設問に、「十分にあると思う」、「ある程度あると思う」と回答した方の合計は76.7%でした。性別で見ると、女性は82.2%、男性は71.1%で、女性が11.1ポイント高いことが分かりました。年齢別で見ると、70歳以上が最も高く、87.0%でした。

・「あなたは、ふだんの食生活において、地元の食材、食品をどの程度取り入れていますか。」という設問に、「積極的に取り入れている」、「時々取り入れている」と回答した方の合計は、77.9%でした。性別で見ると、女性では84.1%、男性では71.3%で、女性が12.8ポイント高いことが分かりました。年齢別で見ると、60～69歳で85.1%、70歳以上では87.7%で、年齢の高い世代ではその割合が高いことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆第4次福井市食育推進計画の目標達成に向けた取組を推進します。

- ・子どもから大人まで幅広く農林漁業体験ができるよう、授業の中で農業体験を行う事業を実施します。また、市民を対象とした体験教室を実施します。
- ・毎年6月の食育月間に行う食育推進事業やイベント等の機を捉えて、食品ロス削減や食の安全性に関する理解を得るため、分かりやすい情報発信をするなど、関係所属と連携して発信していきます。
- ・市内スーパー等と連携して、市民に福井の食に関心をもってもらえるよう特設コーナー充実や、レシピの配布等を実施していきます。

○調査の目的

令和6年3月まで期間を延長した現在の実践目標について、認知度及び実践の状況を把握するため、調査しました。

○調査結果の概要

- ・「あなたは、市民憲章に実践目標があることを知っていますか。」という設問に、「知らない」と回答した方は全体の51.7%でした。また、「知らない」と回答した方について職業、家族構成、地域別には大きな差異は見られませんでした。年齢別にみると、70歳以上では28.5%、60歳～69歳では43.1%、50～59歳では59.0%と年齢が下がるにつれて「知らない」の割合が増える傾向があることが分かりました。
- ・「実践目標のうち、あなたが実践しているものをお答えください。」という設問に、「実践していない」と回答した方は44.3%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆令和6年4月に改定される新しい実践目標について、幅広い世代に認知が広がるように、効果的な周知方法の実施に取り組みます。

- ・賛同団体の協力を得ながら、唱和する機会を増やします。
- ・市民憲章全体のイメージを伝えるビジュアルを作成し、効果的に広報するなど、文字だけによらない周知を図ります。

○調査の目的

福井市ホームページおよび広報紙「広報ふくい」のリニューアルに向け、利用者の意見を参考にするため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、福井市のホームページで知りたい情報を見つけることができましたか。」という設問に、「すぐ見つかった」、「比較的すぐに見つかった」と回答した方の合計は42.2%で、「見つけにくかった」、「見つからなかった」と回答した方の合計は46.5%でした。

・「あなたは、福井市のホームページを快適に閲覧するためにはどういった改善が必要だと思いますか。」という設問に、「見やすいデザインやレイアウトにする」と回答した方が39.6%と最も高く、次いで「高齢や外国の方など誰もが不自由なく利用できる機能を充実させる」と回答した方が37.5%、「SNSやAIチャットボットとの連携を進める」と回答した方が9.7%の順でした。

・「あなたは、『広報ふくい』をどれくらいの頻度で読みますか。」という設問に、「毎号読む」、「ときどき読む」と回答した方の合計は60.9%でした。年齢別で見ると、70歳以上では83.0%と高い割合を示す一方、30～39歳では42.6%、18～29歳では15.4%と、年齢が下がるにつれて、読む方の割合が低くなる傾向が顕著であることが分かりました。

・「あなたは、『広報ふくい』を手に入れる方法についてどれが良いと思いますか。」という設問に、「紙の広報紙が、自治会を通じて配布される方法」と回答した方が最も高く、全体の67.7%でした。年齢別で見ると、70歳以上では、85.4%の方が「紙の広報紙が、自治会を通じて配布される方法」と回答した一方、18～29歳では、「デジタル版広報紙が、各自のスマートフォンなどの端末に配信される方法」、「デジタル版広報紙をホームページに見に行く方法」と回答した方の合計が57.7%であり、30歳までの年齢層の方は、半数以上の方がデジタルで広報紙を手に入れるほうが良いと考えている方が多いことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆「見やすい」「分かりやすい」「たどり着きやすい」をテーマに、令和6年2月1日に福井市ホームページをリニューアルしました。

・知りたい情報をすぐに見つけられるよう、トップページに利用頻度の高いページをアイコン表示するほか、転入や転出などの「手続きナビゲーション」機能などを新たに導入しました。

・「見やすいデザイン」を重視し、スマートフォンやタブレットなどに対応したデザインを採用しました。また、誰もが分かりやすく利用できるよう、アクセシビリティの機能向上を図るとともに、移住定住希望者など様々な対象者に合わせたサイトにしました。

☆若い世代の方にも「広報ふくい」を読んでいただけるよう、デジタル版広報紙を充実させます。

・若者にも関心をもっていただけるよう記事の内容、レイアウトなどを工夫します。

・より見やすいデジタル配信について研究します。

■ 自転車利用促進について

自転車利用推進課が調査しました。

○調査の目的

自転車利用の実態を把握するため、調査しました。

○調査結果の概要

- ・「あなたは、移動手段として自転車をどのくらいご利用になりますか。」という設問に、「乗らない」と回答した方が最も高く、全体の64.6%でした。
- ・「あなたが自転車を利用する頻度は、コロナ禍前と比べて変わりましたか。」という設問に、「コロナ禍前も後も自転車を利用していない」と回答した方が最も高く、全体の53.1%でした。次いで「変わらない」と回答した方が32.1%でした。
- ・「あなたが自転車を利用する目的は何ですか。」という設問に、「その他」や「無回答」を除くと、「買い物」と回答した方が最も高く、全体の16.9%でした。
- ・「あなたは、自転車利用を促進するためにどのような取り組みが重要だと思いますか。」という設問に、「自転車通行帯の整備」と回答した方は全体の35.7%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆様々な利便性がある自転車を、ルールやマナーを守ってよりよく利用できる環境整備に努めます。

- ・自転車通行帯の整備に向け、整備可能な道路及び歩道の把握を行っていきます。

○調査の目的

D X推進施策の検討・現状分析のため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたが所有している情報通信機器を教えてください。」という設問に、「スマートフォン」と回答した方が最も高く、全体の87.5%でした。また、年齢別に見ると、18歳から59歳で90%以上、60～69歳で約90%、70歳以上で約70%の方が「スマートフォン」と回答していることから、スマートフォンは幅広い世代で普及していることが分かりました。

・「あなたがインターネットを使って利用したことがあるものを教えてください。」という設問に、「商品・サービスの購入、オンライン取引など」と回答した方が最も高く、全体の68.8%でした。また、年齢別で見ると、同回答をした方は、18歳から59歳では80%以上であり、幅広い世代で高い割合を示しています。次いで、「SNS（フェイスブック、X（旧ツイッター）、インスタグラムなど）」と回答した方は全体で46.0%でしたが、年齢別で見ると、18歳～29歳の方は88.5%、30～39歳の方は87.0%であり、若い世代でその割合が高いことが分かりました。

・「あなたは、お店で対面で買い物をする時に、スマートフォンなどを使用した決済サービス（二次元コード払いなど）を利用していますか。」という設問に、「利用している」と回答した方が52.9%と最も高く、次いで「利用していないし、今後も利用するつもりはない」と回答した方が30.5%でした。年齢別で見ると、18歳から59歳の方では60%以上が「利用している」と回答していることから、多くの方がスマートフォンを使用した決済サービスを利用していることが分かりました。

・「あなたは、社会全体のデジタル化が進むことについてどのように考えますか。」という設問に、「情報漏洩等セキュリティの面で不安がある」と回答した方が59.0%と最も高く、次いで「デジタル機器等を使える人と使えない人で差がつく」と回答した方が57.6%でした。また、年齢別で見ると「デジタル機器等を使える人と使えない人で差がつく」と回答した方は、18歳から49歳では、50%以下でしたが、50～59歳では、60.7%、60～69歳では63.2%、70歳以上では、64.8%であり、年齢が高い世代では、その割合が高くなることが分

かりました。一方で、「必要な情報を入手しやすくなる」と回答した方は、70歳以上では23.7%、60～69歳では48.3%であったのに対し、18歳～29歳では69.2%、30歳～39歳では66.7%と若い世代ほどその割合が高くなることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆DXの推進による市民サービスの向上に努めます。

- ・スマートフォンでいつでもどこでも行政手続きが行えるよう行政手続きのオンライン化を進めます。
- ・手数料等の納付にキャッシュレス決済の導入を推進します。
- ・安定した行政サービスを提供するため、市が保有する情報資産の情報漏洩等が起きないようにセキュリティ対策を徹底します。
- ・スマートフォンなどのデジタル機器等を使える方と使えない方で得られる情報やサービス等に差がつく、いわゆる「デジタルデバイド対策」について関係所属と協力して取り組みます。



令和5年度

福井市民意識調査結果反映状況

令和6年3月発行

福井市市民生活部
市民サービス推進課

〒910-8511 福井市大手3丁目10番1号

TEL (0776)20-5303
